

令和元年度地域包括支援センター事業評価 様式
(東部)地域包括支援センター

評価指標の定義

- 4:大変よくできている
- 3:ある程度できている
- 2:あまりできていない
- 1:まったくできていない

提出期限

令和2年 月 日

1. 組織／運営体制

評価項目		回答欄	行政評価
①地域包括支援センター「事業計画」が適切に作成・実行されているか。		3	4
評価の根拠	ア. 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	いる	
	イ. 事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	いる	
	ウ. 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	いる	
	エ. 市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	いる	
	オ. 「事業計画」を法人として決定しているか。	いる	
	カ. 「事業計画」の進捗状況のチェック及びチェックに基づく業務改善を行っているか。 (最低月1回チェックしていれば「いる」を選択)	いる	
②担当する圏域における利用者のニーズの把握を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	いる	
	イ. 把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	いる	
	ウ. 独自に担当圏域のニーズを把握しているか。	いる	
	エ. 把握した担当圏域のニーズに基づき、実務実施上の工夫や配慮を行っているか。 【平成31年度(令和元年度からの取組が対象)】	いる	

事例・特記項目
<p>「ウ」が「いる」の場合、ニーズの把握方法を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合相談から「相談内容」「地域」等を分析し、字ごとの傾向を把握している。また、個別のケースの相談を通じて、ケアマネやサービス事業所、予防支援業務担当者との情報交換を通じて把握している。 ・東部地区高齢者支援連絡会の役員会や相談部会、民児協の定例会、地域で開催されるサロン等に参加したり、体操教室や認知症予防教室を開催し、地域住民から直接話を伺うことができる場を多く持つようにしている。 ・ケアマネ交流会、地域ケア会議を開催し把握している。
<p>「エ」が「いる」の場合、その具体的な内容を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議や総合相談を通じて、地域住民もケアマネなど支援者が精神疾患のある高齢者への対応に苦慮していることが明らかになった。また、地域ケア会議で薬剤師からの助言が非常に有効であったため、精神疾患と薬について、関係者の理解が深まるよう、3月6日ケアマネ交流会を企画した。「精神疾患のある高齢者と服薬について」をテーマに薬剤師に講演してもらう予定であったが、コロナウィルス感染防止のため、開催は中止した。次年度、再度このテーマを取り上げる予定。

③多様なニーズに対応できる知識・経験のある職員の確保・育成を行っているか。		3	2.85
評価の根拠	ア. 3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)を配置しているか。	いる	
	イ. 年間を通じて3職種(それぞれの職種に準ずる者は含まない)の必要人数が配置されているか。	いない	
	ウ. 市町村から、年度当初までにセンター職員を対象とした研修計画が示されているか。	いる	
	エ. センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	いる	
	オ. 市が実施する研修にセンター職員が参加しているか。	いる	
	カ. 職員に対する職場内研修の開催回数(伝達研修は除く)	7回	
	キ. すべての専門職の「連携活動評価尺度」の得点	① 28点 ② 27点 ③ 25点 ④ 23点 平均25.75点	
④利用者が利用しやすい相談体制が組まれているか。		3	2
評価の根拠	ア. 夜間・早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いない	
	イ. 平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いない	
	ウ. パンフレットの配布等、センターの周知を行っているか。	いる	

「オ」が「いる」の場合、その研修内容を記載【自由記載】
<p>5/24 松戸市居宅介護支援事業所研修会(集団指導) 2名参加</p> <p>6/7 生活支援コーディネーター研修 2名参加</p> <p>6/25 松戸市認知症予防プロジェクト研修 1名参加</p> <p>6/28 認知症初期集中支援チーム研修 1名参加</p> <p>9/26 合同研修会への参加 1名参加</p> <p>「両働性について」</p> <p>6/26 専門職むけ認知症研修 3名参加</p> <p>11/6 松戸市認知症予防プロジェクト研修 2名参加</p> <p>10/28 アウトリーチ事例検討会</p> <p>12/5 合同研修会への参加 2名参加</p> <p>「防災について～事例を交えたグループワークを通して～」</p> <p>1/10 高齢者虐待防止専門職研修 2名参加</p> <p>「養護者への支援」を考える ～ケアラーの視点から～</p> <p>基本的に市役所の開催する研修には、必ず最低1名は参加した。</p> <p>下記の研修は、コロナウィルス感染拡大防止のため中止になった。</p> <p>3/10 松戸市認知症予防プロジェクト研修</p> <p>3/15 地域ケア会議研修</p>

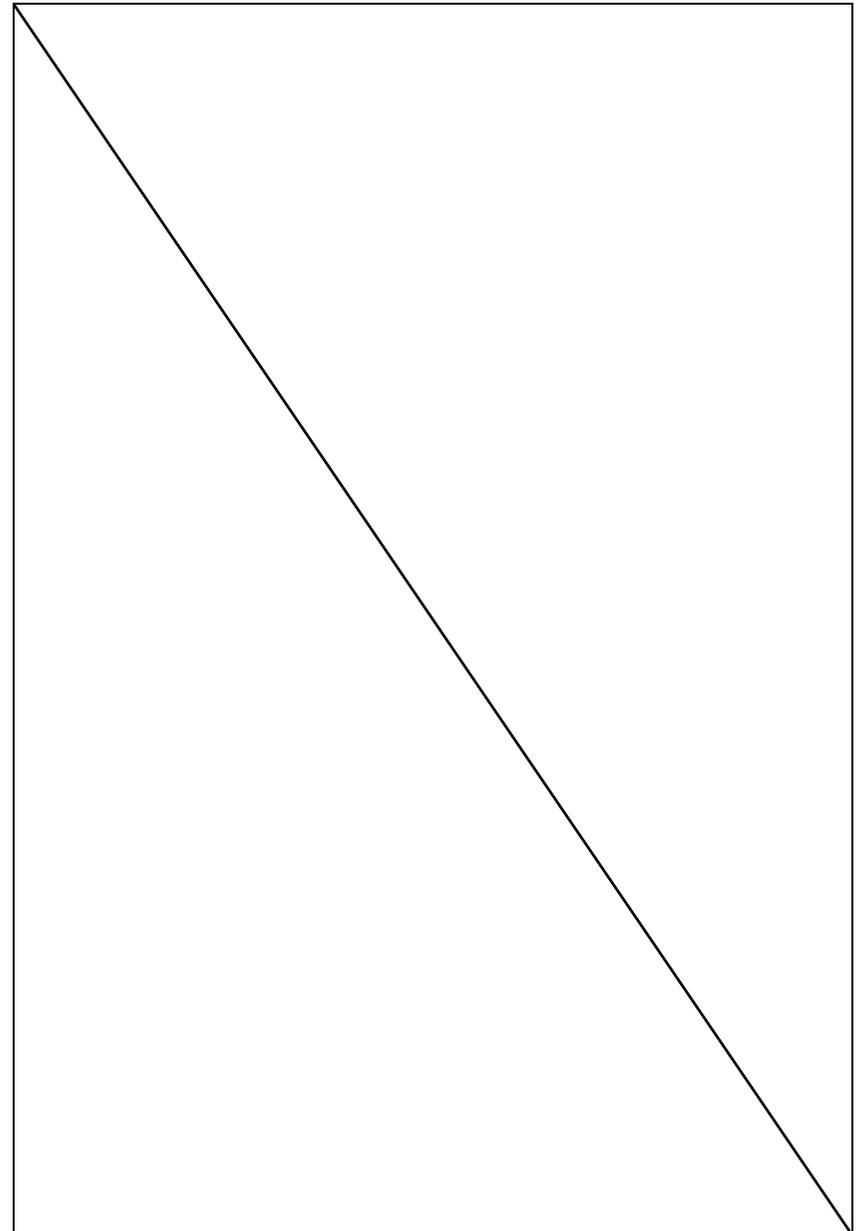
⑤個人情報保護の徹底を行っているか。		3	4
評価の根拠	ア. 個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	いる	
	イ. 個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	いる	
	ウ. 個人情報の保護に関する責任者(常勤)を配置しているか。	いる	
	エ. 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	いる	
⑥利用者の満足度向上のための適切な苦情対応体制を整備しているか。		3	4
評価の根拠	ア. 市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	いる	
	イ. センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	いる	
	ウ. 苦情対応窓口に関する情報(連絡先、受付時間等)を公開しているか。	いる	
⑦プライバシーに配慮した相談環境を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	いる	

2. 総合相談支援業務

評価項目	回答欄	行政評価	
①地域の社会資源について把握および開発を行っているか。	3	3	
評価の根拠	ア. 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	いる	
	イ. 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)に関するマップを平成31年度(令和元年度)内に更新をしているか。	いる	
	ウ. 高齢者支援等を行う介護保険外サービス(配食、見守り、移送、サロン、地域の予防活動等)を行う地域(圏域内・外)の社会資源に繋がった社会資源の数【重複可】	圏域内 25 ケ所 圏域外 29 ケ所 合計 54 ケ所	
	エ. 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数。	1件	
	オ. 社会資源の運営支援のため、会議に出席した回数。	2回	

事例・特記項目
<p>「エ」の各社会資源の種類・特徴・開催回数(週・月〇回)・立ち上げ支援の方法の詳細情報を記載【自由記載】</p> <p>団体名:「介護予防を学び実践する会」</p> <p>特徴:地域の高齢者自身が、介護予防には住み慣れた地域と繋がりを持つことが重要、と介護予防を学び実践する仲間づくりの会を立ち上げた。</p> <p>活動内容:サロンの開催(月1回) ウォーキング(2回/週)</p> <p>包括の支援:発起人が一時体調を崩した時に、地域包括が「介護予防には介護保険のサービスを利用するだけでなく、セルフケアの継続が大事であること、地域と繋がること、仲間づくりが重要であることを伝えた。その実践のために会を作り、定期的に介護予防の活動をする事、具体的な内容として、体操や脳トレ、ウォーキングを提案。サロンの講師として啓発活動を行った。</p>
<p>「オ」の各社会資源の種類・特徴・開催回数(週・月〇回)等の詳細情報を記載【自由記載】</p> <p>令和元年 4月 介護予防の仲間づくりについて (会の立ち上げについて)</p> <p>令和元年 5月 地域で仲間と実践する介護予防について (会の活動内容について)</p>

②相談内容の把握・分析を行っているか。		4	3.66																																											
評価の根拠	ア. 相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	いる																																												
	イ. 相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	いる																																												
	ウ. 1年間の相談事例の件数を、市町村に報告しているか。	いる																																												
	エ. 相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。	いる																																												
	オ. 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	いる																																												
	カ. 分類別の相談件数 (高齢者1000人当たりの件数) a.本人又は親族への支援 b.本人又は親族以外の機関への支援	<p>a.本人又は親族への支援</p> <table border="0"> <tr><td>介護に関する相談</td><td>1926件</td></tr> <tr><td>健康・医療に関する相談</td><td>1029件</td></tr> <tr><td>経済的相談</td><td>206件</td></tr> <tr><td>介護予防に関する相談</td><td>302件</td></tr> <tr><td>家族調整に関する相談</td><td>79件</td></tr> <tr><td>権利擁護に関する相談</td><td>96件</td></tr> <tr><td>諸制度や地域の社会資源に関する相談</td><td>108件</td></tr> <tr><td>安否確認(見守り含む)</td><td>98件</td></tr> <tr><td>その他</td><td>195件</td></tr> <tr><td>総計</td><td>4039件</td></tr> <tr><td>高齢者1000人当たりの件数</td><td>402.3件</td></tr> </table> <p>b.本人又は親族以外の機関への支援</p> <table border="0"> <tr><td>介護に関する相談</td><td>1959件</td></tr> <tr><td>健康・医療に関する相談</td><td>1150件</td></tr> <tr><td>経済的相談</td><td>311件</td></tr> <tr><td>介護予防に関する相談</td><td>115件</td></tr> <tr><td>家族調整に関する相談</td><td>90件</td></tr> <tr><td>権利擁護に関する相談</td><td>256件</td></tr> <tr><td>諸制度や地域の社会資源に関する相談</td><td>107件</td></tr> <tr><td>安否確認(見守り含む)</td><td>93件</td></tr> <tr><td>その他</td><td>292件</td></tr> <tr><td>総計</td><td>4373件</td></tr> <tr><td>高齢者1000人当たりの件数</td><td>435.5件</td></tr> </table>	介護に関する相談	1926件	健康・医療に関する相談	1029件	経済的相談	206件	介護予防に関する相談	302件	家族調整に関する相談	79件	権利擁護に関する相談	96件	諸制度や地域の社会資源に関する相談	108件	安否確認(見守り含む)	98件	その他	195件	総計	4039件	高齢者1000人当たりの件数	402.3件	介護に関する相談	1959件	健康・医療に関する相談	1150件	経済的相談	311件	介護予防に関する相談	115件	家族調整に関する相談	90件	権利擁護に関する相談	256件	諸制度や地域の社会資源に関する相談	107件	安否確認(見守り含む)	93件	その他	292件	総計	4373件	高齢者1000人当たりの件数	435.5件
介護に関する相談	1926件																																													
健康・医療に関する相談	1029件																																													
経済的相談	206件																																													
介護予防に関する相談	302件																																													
家族調整に関する相談	79件																																													
権利擁護に関する相談	96件																																													
諸制度や地域の社会資源に関する相談	108件																																													
安否確認(見守り含む)	98件																																													
その他	195件																																													
総計	4039件																																													
高齢者1000人当たりの件数	402.3件																																													
介護に関する相談	1959件																																													
健康・医療に関する相談	1150件																																													
経済的相談	311件																																													
介護予防に関する相談	115件																																													
家族調整に関する相談	90件																																													
権利擁護に関する相談	256件																																													
諸制度や地域の社会資源に関する相談	107件																																													
安否確認(見守り含む)	93件																																													
その他	292件																																													
総計	4373件																																													
高齢者1000人当たりの件数	435.5件																																													



③相談事例の解決のために、進捗管理や他分野との連携等、必要な対応を行っているか。		4	3.4
評価の根拠	ア. 全ての相談事例について相談受付表を作成し、緊急性を判断しているか。	いる	
	イ. 全ての相談事例において、緊急性に変化がないか、3職種で定期的に確認・共有するしくみを整備しているか。	いる	
	ウ. 全ての相談事例において、必要に応じて他分野との連携を図っている行っているか。 ※他分野とは、警察、消防などの機関、経済困窮や就労、母子関係部署、法律家などを示す	いる	
	エ. 解決困難な相談事例を分類し、進捗管理を毎月行い、市(基幹型)に報告する仕組みはあるか。	いる	
	オ. 地域で開催される行事等において、相談ブースの開設を行っているか。	いない	

「ア」が「いない」の場合、理由を記載
「イ」がいるの場合、具体的内容を記載(頻度、記録の有無など) 初回相談時には、必ず高齢者支援課の作成した相談受付票に記入。パソコンで職員全員で相談票を閲覧できるので、朝の打合せ時に逐次ケース対応の動きを報告してもらい、全員で緊急性や支援方針を確認している。
「ウ」が「いる」の場合、その具体的な連携先、内容を記載【自由記載】 経済的困窮者に対して 自立相談支援センターや生活支援課に同行。緊急小口資金の利用ができないか相談したり、生活保護の申請に協力した。8050問題のケースでは、福祉まるごと相談に関わってもらい、高齢者は包括、家族には福祉丸ごと相談、と役割分担をして課題解決を図った。 引きこもりの子供(成人)に悩む就労中の高齢者について 本人の了解を得た上で、就労先と情報交換。本人および家族に関する情報収集を行う。 引きこもりの子供については、ほっとねっとへ介入を依頼。親子の分離を図った。子供はSSSへ入所後、生活保護の申請を行った。親については、転居したため今後の相談先の地域包括支援センターの連絡先を伝えた。

3. 権利擁護業務

評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目
①成年後見制度の活用をしているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	いる		
②関係機関と連携しつつ、高齢者虐待事例に対して適切かつ迅速に対応しているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。	いる		
	イ. センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	いる		
③消費者被害の防止に関する啓発・取組を行っているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	いる		
	イ. 消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	いる		
④その他、権利擁護に関する取組を行っているか。		いる	1.5	
	ア. 権利擁護(高齢者虐待防止ネットワークの講演会を含む)に関する講演会の開催回数・参加者数。	開催回数: 1 回 参加者数: 55 人		

4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

評価項目		回答欄	行政評価
①地域の介護支援専門員の状況把握・連携が図れているか。		3	4
評価の根拠	ア. 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を把握しているか。	いる	
	イ. 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。	いる	
	ウ. 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等について市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	いる	
	エ. 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設けているか。	いる	
	オ. 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	いる	
	カ. 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	いる	
②地域の介護支援専門員に対して、個別指導・相談・助言を効果的に行っているか。		4	1.66
評価の根拠	ア. 平成31年度(令和元年度)年度1年間における「地域の介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会」の開催回数。	単独 2回(内1回中止) 合同 1回 計 3回(内1回中止)	
	イ. 同行訪問による個別指導・助言の件数(サービス担当者会議への出席は除く)。(高齢者1000人当たりの件数を記載)	140件(高齢者1000人当たり13.9件)	
	ウ. サービス担当者会議への出席による指導・助言の件数。(高齢者1000人当たりの件数を記載)	23件(高齢者1000人当たり2.3件)	

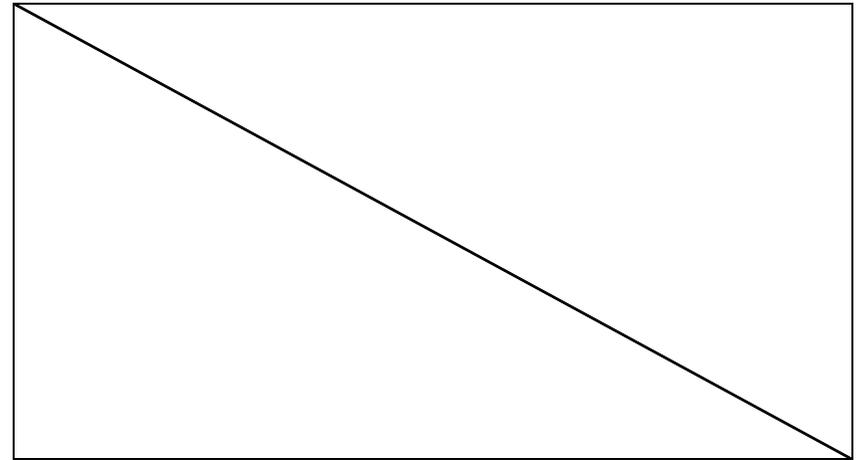
事例・特記項目

5. 地域ケア会議関係業務

評価項目		回答欄	行政評価
①地域ケア会議の開催を通じて、地域の課題を把握しているか。		3	3.72
評価の根拠	ア. 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	いる	
	イ. センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	いる	
	ウ. センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	いる	
	エ. センターの主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	いる	
	オ. 市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	いる	
	カ. センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	いる	
	キ. 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	いる	
	ク. 地域包括ケア推進会議・地域個別ケア会議の開催に当たって、関係機関等の意見を聴取した上で、議題とする事例やテーマを選定しているか。	いる	
	ケ. 議題とする事例やテーマにあわせて、地域ケア会議の参加者を決定しているか。	いない	
	コ. 地域個別ケア会議、推進会議において出席できなかった事例やテーマに即した方に直接(電話等)意見を聴取し、会議内でその意見を共有しているか。	いる	
サ. 地域個別ケア会議において、介護支援専門員が事例提供を行い、介護支援専門員が会議を通じて支援を受けられる運営を行っているか。	いる		

事例・特記項目
<p>「ク」が「いる」の場合、その具体的方策を記載【自由記載】 地域包括内で、ケアマネから相談を受けている事例の中で、適切なものがないか検討。複数候補をあげたうえで、過去の事例とテーマが重ならないよう選定しケアマネに発表を依頼する。地区担当に伝えて、事例の「検討事項」「参加してもらった事例関係者」等についても併せて確認している。</p>
<p>「ケ」が「いる」の場合に、①当該地域個別ケア会議の事例と②参加した医療・介護関係者以外の関係者の職種を記載 地域ケア会議のメンバーが高齢者支援連絡会専門部会と固定されているが、事例関係者として①対象者が利用しているサービス事業所の管理者に関係者として参加してもらった。②なし 会議直前に対象者が急死し、団地管理事務所に参加してもらったことになっていたのを他の事例に急遽変更。調整が間に合わなかった。</p>
<p>「コ」が「いる」の場合、①職種②意見を聴取した方法③ケア会議内での意見反映方法を記載</p> <p>①民生委員 ②電話で日頃の状況を確認 ③会議で「民生委員からの情報」として紹介。また、会議で話し合われた内容を民生委員へ報告した。</p>
<p>「サ」が「いる」の場合、運営方法や工夫点等を記載【自由記載】 事例発表に慣れないケアマネが多いため、事例のまとめ方を助言したり、課題を整理したりケアマネが発表しやすくなるよう協力をした。事例検討後は、一緒に検討会の内容を振り返り、今後の支援方針を再確認したり、必要に応じて地域包括との役割分担を決めた。またいつでも包括が相談に応ずること、ケアマネ支援することを伝えている。</p>

②3層構造の地域ケア会議の連携を通じて、地域の課題解決を図っているか。		3	4
評価の根拠	ア. センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	いる	
	イ. センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	いる	
	ウ. 市の地域ケア会議での決定事項を、必ず地域包括ケア推進会議で報告しているか。	いる	



6. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務

評価項目		回答欄	行政評価
①自立支援に向けたケアマネジメントを行っているか。		3	3.2
評価の根拠	ア. 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	いる	
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	いる	
	ウ. 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	いる	
	エ. 自立支援型個別ケア会議への出席回数。	8回	
	オ. ケアマネジメント作成件数。	0件	
②居宅介護支援事業者へのケアマネジメントの委託を適正に行っているか。		3	4
評価の根拠	ア. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	いる	
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	いる	
	ウ. ケアマネジメント業務の委託先選定時に公正・中立性を担保するために行っている方法を記載。	いる	

事例・特記項目
<p>「ウ」が「いる」の場合の実施方法を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険課給付班より毎月FAXされてくる新規受け入れ可能人数リストを参考に、各委託先の特徴(営業時間、人数等)や強み(特定事業所加算、併設サービス等)、ケアマネジャーのスキル、人柄など特徴、さらに各利用者の状況(住所地や性別、性格、疾病等)やニーズにあわせて事業所を選定している。 ・依頼状況を台帳にて管理し、委託した居宅介護支援事業所名や担当者名を把握している。請求時に委託先ごとの委託件数を確認し、ケアマネジャーの人数に応じて委託先に偏りがないうように配慮している。 ・朝のミーティングで予防支援担当者とは包括的支援業務担当者、委託状況や居宅介護支援事業所に関する情報交換を行っている。

7. 在宅医療・介護連携推進業務

評価項目		回答欄	行政評価
①医療関係者とのネットワークを活用して、地域における医療的な課題の解決を図っているか。		4	3.4
評価の根拠	ア. 医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	いる	
	イ. 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	いる	
	ウ. 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	いる	
	エ. 地域サポート医へ相談を行った件数【a.相談支援件数・b.アウトリーチ件数】	a.相談支援件数 2 件 (内、サポート医事業 2 件) b.アウトリーチ件数 0 件 (内、サポート医事業 0 件)	
	オ. 在宅医療・介護連携支援センターが開催する研修会にセンター各職員(事務員は除く)が一度は参加しているか。	いる	

事例・特記項目

8. 認知症高齢者支援業務

評価項目		回答欄	行政評価
①認知症の早期把握・早期対応を推進しているか。		4	2
評価の根拠	ア. 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	いる	
	イ. 地域包括支援センター自身が主体となって認知症初期集中支援チーム事業を実施しているか。	いない	
	ウ. 地域包括支援センター自身が認知症初期集中支援チームとして実施した事例の件数	0件	
	エ. 平成31年度(令和元年度)に認知症予防プロジェクトにおいて、新規に開始したケースの内、モニタリング3回目まで実施した件数	8件	
②認知症高齢者に対する地域での支援基盤を構築しているか。		3	2.33
評価の根拠	ア. 「専門職と協力しながらの実践活動」を行ったオレンジ協力員の延べ実施人数。	28人	
	イ. センターが開催した全ての認知症サポーター養成講座の開催回数・日程・主な対象者・参加者数。 (人口10,000人当たりの参加者数)	【開催回数】 6 【日程】 4/23, 5/28, 6/12, 7/4, 10/30, 11/16 【主な参加者】 地域住民, 施設関係者 【参加者数】 合計114人 (人口10,000人当たり 23.2人)	
	ウ. 認知症地域支援推進員として活動しているか。	いる	

事例・特記項目
/
/

9. 松戸市指定事業等

評価項目		回答欄	行政評価
①松戸市指定事業を適切に実施しているか。		3	2.12
評価の根拠	ア. センターが開催する介護予防教室の開催回数及び参加者数。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	【開催回数】 33 回(内4回中止) (高齢者1,000人当たり3.29回) 【参加者数】 450 人(55人) (高齢者1,000人当たり44.82人)	
	イ. センターが開催する認知症予防教室の開催回数及び参加者数。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	【開催回数】 3 回(高齢者1,000人当たり0.30回) 【参加者数】 63 人(高齢者1,000人当たり6.27人)	
	ウ. ボランティアの育成をしているか。 (オレンジ協力員への支援は除く)	いる	
	エ. 地域包括支援センター主催による介護者のつどいの開催回数	1回	
②生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っているか。		3	4
評価の根拠	ア. 生活支援コーディネーターや協議体・地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	いる	

事例・特記項目
<p>「ア」の最も効果的な活動を1つ記載 【教室名】 東部市民センター介護予防体操教室 【参加者数】25人 【日程】R2年2月19日(水) 【内容】デイサービスで実際に介護予防体操を指導している専門員による体操で、参加者の様子を見ながら体操内容も考慮しながら行っている 【効果】口コミで包括主催の体操教室の講師の評判がさらに良くなり、参加者も増加し、さらに介護事業者と市民と協働での介護予防体操教室参加者も増加した。</p>
<p>「イ」の最も効果的な活動を1つ記載 【教室名】認知症予防教室「病気としての認知症を理解する」 【参加者数】25人 【日程】R1年10月9日 【内容】認知症看護認定看護師の講話 【効果】実際に認知機能低下している方々の相談を受けている認知症の専門の看護師の話は、具体的でわかりやすかった。</p>
<p>「ウ」が「いる」の場合、育成内容を記載【自由記載】 東部地区高齢者支援連絡会において、相談役として役員会や相談部会の会議に出席。相談部会の主催するサロンに講師を紹介したり、見守り活動への助言を行った。また、研修会の講師の手配を行い、組織の活動に協力をした。</p>
<p>「エ」が「いる」の場合、開催内容を記載【自由記載】 11/10 特別養護老人ホームにて開催 10名参加 それぞれの介護経験を話していただいた。時間の限られた中ではあるが、介護の悩みや様々な思いを話していただくことができた。高齢期の様々な相談窓口として、地域包括があり守秘義務があるので安心して相談するよう伝えた。</p>